

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL http://gmo.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長グループ代表 (氏名)熊谷 正寿
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 平成26年9月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	52,454	12.4	4,964	△15.4	4,935	△16.1	2,723	13.6
25年12月期第2四半期	46,683	29.8	5,865	17.0	5,881	18.1	2,396	26.6

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 3,317百万円 (△13.8%) 25年12月期第2四半期 3,847百万円 (52.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期第2四半期	23	11	22	71
25年12月期第2四半期	20	34	20	09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	425,483	38,622	6.2
25年12月期	429,762	36,884	5.8

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 26,350百万円 25年12月期 24,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年12月期	3	00	3	00	4	00
26年12月期	4	00	4	00	5	00
26年12月期(予想)			4	00	4	00
					16	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	105,000	12.1	12,500	13.6	12,500	14.2	5,500	4.9	46	68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 4社 (社名) GMOベンチャー通信スタートアップ支援株式会社他3社

除外 1社 (社名)

(注) 詳細は10ページに記載の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年12月期2Q	117,806,777株	25年12月期	117,806,777株
26年12月期2Q	1,811株	25年12月期	1,811株
26年12月期2Q	117,804,966株	25年12月期2Q	117,805,091株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年8月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◆当第2四半期連結累計期間(平成26年1月～6月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減額	増減率
売上高	46,683	52,454	5,770	12.4%
営業利益	5,865	4,964	△900	△15.4%
経常利益	5,881	4,935	△945	△16.1%
四半期純利益	2,396	2,723	326	13.6%

当社グループは「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及といったデバイスの多様化、TwitterやFacebook、LINEなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化、またO2O・オムニチャネル・C2Cといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。当該市場の拡大により、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加しており、結果として当社グループの収益機会も拡大しております。

このような良好な事業環境の中、各事業にて顧客基盤の拡大に取り組んだことにより、売上高が増加いたしました。特にインターネットインフラ事業は好調に推移し、EC市場の拡大もあり、EC支援事業・決済事業が大きく拡大いたしました。

利益面では、インターネットインフラ事業を中心に積極的なプロモーションを行なったことに加え、第1四半期連結累計期間において一時費用を計上したことにより、営業減益となりました。一方、グループの利益創出能力の向上と再編等による税負担の最適化により四半期純利益は改善いたしました。

<当第2四半期連結累計期間(平成26年1月～6月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	18,488	22,675	4,187	22.6%
営業利益	2,645	2,353	△291	△11.0%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	15,829	17,342	1,513	9.6%
営業利益	1,252	900	△351	△28.1%
インターネット証券事業				
売上高	11,214	10,346	△868	△7.7%
営業利益	2,424	2,482	57	2.4%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	2,095	3,370	1,275	60.9%
営業利益	△572	△822	△249	-
インキュベーション事業				
売上高	83	20	△62	△75.1%
営業利益	9	△98	△107	-
調整額				
売上高	△1,027	△1,301	△273	-
営業利益	106	148	41	-
合計				
売上高	46,683	52,454	5,770	12.4%
営業利益	5,865	4,964	△900	△15.4%

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

◆当第2四半期連結会計期間(平成26年4月～6月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	23,873	25,427	1,554	6.5%
営業利益	2,971	2,709	△262	△8.8%
経常利益	3,022	2,695	△326	△10.8%
四半期純利益	1,293	1,777	483	37.4%

当第2四半期連結会計期間においては、インターネットインフラ事業が、インターネット市場の拡大に伴い引き続き堅調に推移し、10四半期連続して20%を超える売上成長となりました。一方、インターネット証券事業では、ボラティリティの低下による取引高の減少を受け、売上が減少いたしました。

利益面では、インターネットインフラ事業を中心に積極的なプロモーションを行なったこと、インターネット広告・メディア事業において自社商品の開発・拡販に向けた投資コストが先行したこと等により、営業減益となりました。一方、四半期純利益は、グループの利益創出能力の向上と再編等による税負担の最適化及び特別損失の減少により前年同四半期比で増加しております。

<当第2四半期連結会計期間(平成26年4月～6月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	9,436	11,434	1,998	21.2%
営業利益	1,327	1,365	38	2.9%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	7,975	8,234	258	3.2%
営業利益	592	399	△192	△32.5%
インターネット証券事業				
売上高	5,685	4,792	△893	△15.7%
営業利益	1,170	1,059	△111	△9.5%
モバイルエンターテイメント事業				
売上高	1,231	1,659	427	34.7%
営業利益	△170	△126	43	-
インキュベーション事業				
売上高	42	4	△38	△90.6%
営業利益	3	△69	△72	-
調整額				
売上高	△499	△698	△198	-
営業利益	47	79	31	-
合計				
売上高	23,873	25,427	1,554	6.5%
営業利益	2,971	2,709	△262	△8.8%

当第2四半期連結会計期間のセグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバ

一)、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECをはじめとした「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを当社グループにおいて開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業も運営しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しております。当四半期より新ドメイン「.tokyo」「.yokohama」の取り扱いを開始し、あわせて積極的なプロモーションを行なっております。

これらの結果、当四半期のドメイン登録・更新数は103万件（前年同四半期比7.8%増）、当四半期末の管理累計ドメイン数は448万件（前年同四半期比14.3%増）と伸長を続け、売上高は1,421百万円（前年同四半期比20.0%増）となっております。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっております。当該市場では、従来型のサーバーに替わり、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリクラウド』が当該事業の成長を牽引し、さらに、汎用型のクラウドサービスも伸長しております。

これらの結果、当四半期末の契約件数は72.9万件（前年同四半期比4.7%増）、売上高は3,378百万円（前年同四半期比2.5%減）となっております。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ向けにASPカートサービスなどを提供しております。当四半期においては、EC市場の拡大という追い風の中、既存サービスの機能強化に継続的に取り組むとともに、ハンドメイドのマーケットプレイス「minne」やスマートフォン向けフリマアプリ「Kiteco」など新規分野への開発も進めてまいりました。

これらの結果、当四半期末の有料店舗数は7.0万（前年同四半期比3.7%増）、当四半期の流通総額は520億円（前年同四半期比11.9%増）となり、売上高は1,123百万円（前年同四半期比49.8%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、販売代理店を活用することで国内外のシェア拡大を進めております。特に海外において伸びが顕著であり、海外での当四半期の発行枚数は4.6万枚（前年同四半期比25.8%増）と拡大しております。

これらの結果、売上高は901百万円（前年同四半期比36.9%増）、海外売上高比率は70%近くまで上昇しております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、決済サービスを提供しております。当四半期においては、引き続き顧客基盤（加盟店数）、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、集客支援サービスなどによりネットショップ等の加盟店の売上向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期末の加盟店数は4.8万件（前年同四半期比13.2%増）、当四半期の決済処理金額は3,760億円（前年同四半期比13.6%増）となりました。大規模加盟店を中心に店舗あたりの流通額が増加したことにより、売上高は1,774百万円（前年同四半期比24.4%増）となっております。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及と積極的なプルマーケティングにより、当四半期末の会員数は26.7万（前年同四半期比39.2%増）と急増し、売上高は1,857百万円（前年同四半期比67.0%増）となっております。

以上、各事業においてシェアが拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は11,434百万円(前年同四半期比21.2%増)と大きく伸長したものの、ドメイン事業において積極的なプロモーションを行なったことにより、営業利益は1,365百万円(同2.9%増)と一桁の伸びとなりました。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズを中核として、メディアレップとエージェンシー機能を有する総合的なネット広告サービスを提供しております。ネット広告市場では、ディスプレイ広告において純広告からアドネットワーク広告へ、またデバイスではフィーチャーフォンからスマートフォンへ、というシフトが続いております。こうした中、当四半期においては、リスティング広告などの運用型広告、スマートフォン向けのアフィリエイト広告、ソーシャル広告、リワード広告が好調に推移いたしました。またDSP、SSPといった広告配信最適化のプラットフォームも売上に寄与しました。また、利益率向上のため、自社商品の開発に注力してまいりました。これらの結果、売上高は4,696百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、SEOといったサービスを提供しております。従来の事業領域に加え、スマートフォン向けのメディア開発を本格化させており、当四半期においてはファッションコーディネート共有アプリ「コーデスナップ」が累計100万DLを達成しております。これらの結果、売上高は3,023百万円(前年同四半期比4.1%増)となっております。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は8,234百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。一方、自社商品の開発・拡販に向けた投資コストが先行したことにより営業利益は399百万円(同32.5%減)となりました。

③ インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、顧客基盤(取引口座数・預り資産)、取引高の拡大に努めております。当四半期においても、業界最低水準のスプレッドの提供、積極的なマーケティングに取り組んでまいりました。この結果、顧客基盤については、当四半期末における取引口座数が、外国為替証拠金取引で49.5万口座(前年同四半期比12.9%増)、オンライン証券取引で21.0万口座(前年同四半期比16.7%増)となり堅調に拡大しました。

しかしながら、当該セグメントの主たる収益源である外国為替証拠金取引市場において、ボラティリティの低下による取扱高の減少がみられ、GMOクリック証券の取扱高は前年同四半期44.6%減の160.9兆円と落ち込みました。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は4,792百万円(前年同四半期比15.7%減)、営業利益は1,059百万円(同9.5%減)となりました。

④ モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの開発・運用を行なっております。第1四半期連結会計期間より、前年度末に連結子会社化したGMOゲームポットの業績が含まれております。

モバイルゲーム市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及によりGoogle Play・App Storeを始めとしたアプリマーケットを中心に成長を続けております。当四半期においては、「幻想のミネルバナイツ」「征戦エクスカリバー」をはじめとした複数の既存タイトルが引き続きGoogle Play売上ランキングに定着しております。また、LINEとの協業タイトル「LINEドリームガーデン」が順調にユーザーを獲得し、前四半期の提供開始より4ヶ月

で100万DLするなど、新たな柱になりつつあります。

これらの結果、モバイルエンターテイメント事業セグメントの売上高は、1,659百万円（前年同四半期比34.7%増）と拡大したものの、損益分岐点を超える売上を達成するには至らず、126百万円の営業損失となっております（前年同四半期は170百万円の営業損失）。前四半期よりコスト構造の改革に取り組んでおり、今後は既存のリソースを活用し、早期の四半期黒字化を目指してまいります。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。当四半期では、保有株式の売却等により、売上高は4百万円（前年同四半期比90.6%減）、営業損失は69百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2013 2Q	2013 3Q	2013 4Q	2014 1Q	2014 2Q
売上高	23,873	23,310	23,710	27,026	25,427
営業利益	2,971	2,748	2,386	2,255	2,709
経常利益	3,022	2,667	2,392	2,240	2,695
四半期純利益	1,293	1,360	1,487	945	1,777
総資産	363,002	409,971	429,762	423,991	425,483
自己資本	22,802	24,262	24,989	25,111	26,350

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2013 2Q	2013 3Q	2013 4Q	2014 1Q	2014 2Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	1,112	1,256	1,450	1,629	1,857
ドメイン事業	1,184	1,106	1,186	1,428	1,421
クラウド・ホスティング事業	3,465	3,427	3,450	3,422	3,378
EC支援事業	749	774	853	1,192	1,123
セキュリティ事業	658	674	716	803	901
決済事業	1,426	1,519	1,601	1,797	1,774
その他	838	980	693	966	976
合計	9,436	9,738	9,950	11,240	11,434
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	4,609	4,382	4,744	5,509	4,696
インターネットメディア事業	2,904	2,838	2,740	3,029	3,023
その他	461	432	558	569	514
合計	7,975	7,653	8,043	9,107	8,234
インターネット証券事業					
合計	5,685	5,162	5,054	5,553	4,792
モバイルエンターテイメント事業					
合計	1,231	1,147	1,113	1,710	1,659
インキュベーション事業					
合計	42	61	5	16	4
小計	24,372	23,764	24,166	27,629	26,125
調整額	△499	△454	△456	△602	△698
売上高	23,873	23,310	23,710	27,026	25,427

II セグメント別営業利益

	2013 2Q	2013 3Q	2013 4Q	2014 1Q	2014 2Q
インターネットインフラ事業	1,327	1,284	1,352	988	1,365
インターネット広告・メディア事業	592	447	267	500	399
インターネット証券事業	1,170	1,169	1,184	1,422	1,059
モバイルエンターテイメント事業	△170	△291	△326	△695	△126
インキュベーション事業	3	11	△104	△29	△69
小計	2,923	2,620	2,372	2,186	2,629
調整額	47	128	13	68	79
営業利益	2,971	2,748	2,386	2,255	2,709

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE DOMAIN』で展開する「.com」「.net」「.jp」「.tokyo」「.nagoya」「.yokohama」などのドメイン取得サービス
	クラウド・ホスティング事業	・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『GMOクラウド VPS』、『GMOクラウド Public』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『Sqale』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』、『Jugem Cart』で展開するネットショップ構築のASPサービス ・ショッピングモール『カラメル』の運営 ・ハンドメイドのマーケットプレイス『minne』の運営 ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体向けクレジットカード決済サービス』などの決済代行サービス
	アクセス事業	・『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	・インターネット広告・モバイル広告、リスティング広告、アフィリエイト広告、リワード広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	・ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freem1』、『ブクログ』等）、電子書籍作成・販売支援『パプー』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信 ・くまボン事業 共同購入型クーポンサイト『くまボンbyGMO』の運営
	その他	・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
モバイルエンターテインメント事業	モバイルエンターテインメント事業	・スマートフォン向けゲームの開発・運営ならびにその支援 ・オンラインゲームの開発・運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(平成25年12月31日)に比べ4,279百万円減少し、425,483百万円(1.0%減)となっております。主たる変動要因は、現預金が1,747百万円減少(3.0%減)したことに加え、証券業における顧客資産の変動により諸資産(証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業における短期差入保証金・証券業における支払差金勘定)が671百万円減少(0.2%減)したことであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,017百万円減少し、386,861百万円(1.5%減)となっております。主たる変動要因は、証券業における顧客資産の変動により諸負債(証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定)が5,211百万円減少(1.6%減)したことであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,738百万円増加し、38,622百万円(4.7%増)となっております。主たる変動要因は利益剰余金が1,518百万円増加(9.6%増)したこと(四半期純利益の計上により2,723百万円の増加、配当金の支払いにより1,060百万円の減少など)、連結子会社の利益拡大にともない少数株主持分が377百万円増加(3.2%増)したことであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成25年12月31日)に比べ、2,495百万円減少し、50,327百万円(4.7%減)となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては2,161百万円の資金流入(前年同期は6,437百万円の資金流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により5,316百万円、減価償却費の計上により2,236百万円、のれん償却額の計上により780百万円の資金流入があった一方、顧客資産の増加を受け、諸資産の増加(証券業における預託金の増加、証券業における差入保証金の増加、証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減による資金流出、一方、証券業における預り金及び受入保証金の増加、信用取引資産及び信用取引負債の増減による資金流入)により4,539百万円、法人税等の支払により1,368百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては1,999百万円の資金流出(前年同期は1,866百万円の資金流出)となりました。これは主に、定期預金の預入により750百万円、サーバー設備など有形固定資産の取得により307百万円、ソフトウェアのライセンス更新など無形固定資産の取得により858百万円の資金流出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては2,734百万円の資金流出(前年同期は3,908百万円の資金流出)となりました。これは主に、有利子負債の純減により474百万円、配当金の支払により1,060百万円、少数株主への配当金の支払により370百万円の資金流出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年2月6日公表の「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、GMOベンチャー通信スタートアップ支援株式会社、GMO CLICK Bullion Limited、GMO DATA CENTER KOREA, INCを設立したことにより、GMO GLOBALSIGN INC. (フィリピン)は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,481	55,734
受取手形及び売掛金	8,420	8,900
営業投資有価証券	843	1,192
証券業における預託金	196,553	209,346
証券業における信用取引資産	96,406	77,662
証券業における短期差入保証金	22,691	27,865
証券業における支払差金勘定	14,584	14,690
繰延税金資産	3,016	2,949
その他	8,322	6,695
貸倒引当金	△473	△464
流動資産合計	407,848	404,572
固定資産		
有形固定資産	8,491	7,711
無形固定資産		
のれん	3,670	3,581
ソフトウェア	4,070	4,444
その他	587	510
無形固定資産合計	8,327	8,537
投資その他の資産		
投資有価証券	1,887	1,482
繰延税金資産	1,452	1,244
その他	2,026	2,277
貸倒引当金	△271	△341
投資その他の資産合計	5,095	4,662
固定資産合計	21,914	20,911
資産合計	429,762	425,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,152	3,306
短期借入金	13,447	14,585
未払金	7,165	7,007
証券業における預り金	28,127	25,067
証券業における信用取引負債	82,134	70,651
証券業における受入保証金	206,848	219,087
証券業における受取差金勘定	6,205	3,298
未払法人税等	1,134	1,249
賞与引当金	405	229
役員賞与引当金	200	50
前受金	3,788	4,015
預り金	18,321	17,479
その他	4,930	5,951
流動負債合計	375,862	371,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	10,910	9,297
繰延税金負債	38	26
その他	4,618	3,857
固定負債合計	15,567	13,182
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,449	1,698
特別法上の準備金合計	1,449	1,698
負債合計	392,878	386,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,736	8,736
利益剰余金	15,765	17,283
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,600	26,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	73
繰延ヘッジ損益	△50	△64
為替換算調整勘定	385	221
その他の包括利益累計額合計	388	230
新株予約権	19	19
少数株主持分	11,875	12,252
純資産合計	36,884	38,622
負債純資産合計	429,762	425,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	46,683	52,454
売上原価	19,918	24,878
売上総利益	26,764	27,575
販売費及び一般管理費	20,899	22,611
営業利益	5,865	4,964
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	19	24
為替差益	59	35
持分法による投資利益	48	9
ポイント失効益	43	43
その他	83	94
営業外収益合計	259	213
営業外費用		
支払利息	173	151
その他	70	90
営業外費用合計	243	242
経常利益	5,881	4,935
特別利益		
持分変動利益	7	722
その他	17	282
特別利益合計	25	1,004
特別損失		
減損損失	250	267
金融商品取引責任準備金繰入額	341	249
その他	96	107
特別損失合計	688	624
税金等調整前四半期純利益	5,218	5,316
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,505
法人税等調整額	464	308
法人税等合計	1,980	1,813
少数株主損益調整前四半期純利益	3,238	3,502
少数株主利益	841	778
四半期純利益	2,396	2,723

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,238	3,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	12
繰延ヘッジ損益	24	△13
為替換算調整勘定	237	△184
その他の包括利益合計	609	△185
四半期包括利益	3,847	3,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,898	2,565
少数株主に係る四半期包括利益	948	751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,218	5,316
減価償却費	2,087	2,236
減損損失	250	267
のれん償却額	703	780
持分変動損益(△は益)	△7	△721
受取利息及び受取配当金	△25	△30
支払利息	173	151
売上債権の増減額(△は増加)	△953	△189
仕入債務の増減額(△は減少)	593	△158
預り金の増減額(△は減少)	△531	△849
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△44,337	△12,793
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△5,365	△5,173
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△2,918	△3,012
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	59,090	9,178
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△4,727	7,260
その他	△1,148	1,390
小計	8,101	3,653
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△170	△151
法人税等の支払額	△1,521	△1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,437	2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△750
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△714	△307
無形固定資産の取得による支出	△606	△858
投資有価証券の取得による支出	△434	△108
投資有価証券の売却による収入	51	243
関係会社株式の取得による支出	△260	—
その他	△1	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	68,400	78,570
短期借入金の返済による支出	△68,500	△77,396
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,769	△1,648
配当金の支払額	△824	△1,060
少数株主への配当金の支払額	△514	△370
その他	△700	△829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,908	△2,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	853	△2,615
現金及び現金同等物の期首残高	41,899	52,823
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,753	50,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット証 券事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,153	15,137	11,214	2,093	83	46,683	—	46,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	691	—	1	—	1,027	△1,027	—
計	18,488	15,829	11,214	2,095	83	47,710	△1,027	46,683
セグメント利益又は 損失(△)	2,645	1,252	2,424	△572	9	5,759	106	5,865

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額106百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルエンターテイメント事業」、「インターネット証券事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において、「モバイルエンターテイメント事業」194百万円、「インターネット証券事業」44百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット証 券事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,285	16,438	10,346	3,363	20	52,454	—	52,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	389	904	—	6	—	1,301	△1,301	—
計	22,675	17,342	10,346	3,370	20	53,755	△1,301	52,454
セグメント利益又は 損失(△)	2,353	900	2,482	△822	△98	4,816	148	4,964

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額148百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける経営管理体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のとおりに変更しております。

従来、「WEBインフラ・EC事業」「インターネットメディア事業」「インターネット証券事業」「ソーシャル・スマートフォン関連事業」「インキュベーション事業」としておりましたセグメントの名称を、第1四半期連結会計期間より「インターネットインフラ事業」「インターネット広告・メディア事業」「インターネット証券事業」「モバイルエンターテイメント事業」「インキュベーション事業」に変更しております。また、従来「ソーシャル・スマートフォン関連事業」の「くまポン事業」は「インターネット広告・メディア事業」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルエンターテイメント事業」、「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において、「モバイルエンターテイメント事業」207百万円、「インターネットインフラ事業」45百万円であります。